

# 特記仕様書

委託名 2025年日本国際博覧会 現況測量委託  
委託場所 大阪市此花区北港緑地2丁目 地内  
履行期間 契約日から、令和2年3月13日迄

## 第1章 総 則

第1条 適用  
本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「土木設計業務共通仕様書（案）（国土交通省最新版）」（以下「共通仕様書」という。）（[http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu\\_shiyou.html](http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_shiyou.html)）及び「土木工事数量算出要領（案）（国土交通省最新版）」（<http://www.nilim.go.jp/lab/pbg/theme/theme2/sr/yoryo3104.htm>）を別紙のとおり読み替え、準用するものとする。  
以下、共通仕様書等に対する特記事項は次の通りとする。本業務の履行に際し、疑義の生じた場合は調査職員と協議しなければならない。

## 第2章 測量業務等一般

第2条 目的  
本業務委託の目的は次のとおりである。受注者は、目的の意図するところを十分理解し、豊富な経験及び知識をもって作業を進めなければならない。  
（ 目 的 ）  
本委託は、2025年日本国際博覧会において利用する対象地の測量図面を作成することを目標とする。

第3条 測量範囲  
測量範囲は、別途図面に示す範囲とする。

第4条 主任技術者  
主任技術者は、測量法に基づく測量士の有資格者であり、かつ、高度な技術と十分な実務経験を有するもので日本語に堪能でなければならない。なお、当該測量業務において、外業を行う際には、現場に専任する必要があるが、内業を行う場合は、この限りではない。

第5条 協議打合せ  
協議打合せすべき事項及び時期（或いは日時）は次のとおりとする。ただし、下記以外に監督職員が必要と認めた場合は、その指示に従うこと。  
なお、着手時及び業務計画書作成時及び成果品納入時には、主任技術者が立会うものとする。

協議打合せ事項	時 期（日 時）
・ 業務着手時	・ 契約後速やかに
・ 業務全般について	
・ 中間打合せ2回	監督職員の指示による
・ 成果品納入時	
・ 成果品について	

受注者は打合せ時以外においても、作業進捗状況を随時報告し監督職員の指示を受けなければならない。

第6条 資料等の貸与  
貸与する資料等は、次のとおりとする。

資 料 等 の 名 称	単位	数 量	貸与場所	返却場所	摘要

第7条 諸 手 続  
本委託業務に伴い必要となる官公署等への諸手続は、監督職員の承諾のうえ、受注者の責任において速やかに行わなければならない。（※受注者は、公共測量手続きの補助を行うものとする）

第8条 疑 義  
本委託業務履行に際し、疑義の生じた場合は監督職員と協議しなければならない

## 第9条 成果品の提出

### 成果品の規格及び提出部数

- 1) 本業務は、検査等に必要資料を「補助事業事務処理マニュアル（平成31年3月 経済産業省大臣官房会計課）」  
([https://www.meti.go.jp/information\\_2/publicoffer/jimusyori\\_manual.html](https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html))  
も参考に作成すること。
- 2) UAV写真測量における縦横断面データファイルの成果品は、図面においてはautoCADなどの一般的なソフトで閲覧・修正できることとし、数量計算書等においてはエクセルなどの一般的なソフトで閲覧・修正できることとする。
- 3) なお、成果品の提出部数は以下のとおりとする。
  - ①業務計画書 1部
  - ②業務工程表 1部
  - ③業務月報 1部
  - ④業務打合簿 1部
  - ⑤業務報告書（簡易製本） 1部
  - ⑥図面一式（A3縮小図） 5部
  - ⑦UAV写真測量資料 1部
  - ⑧上記の電子データ（CD-R） 5部

## 第10条 共通仕様書等に対する特記事項

以下、共通仕様書等に対する特記事項は次のとおりとする。

### 10-1(測量の基準)

種 別	区 分	測点間隔	測量幅	縮 尺	備 考
UAV写真測量	3次元点群測量				
	・3次元点群測量のデータと既存の平面図データ（既設基準点と整合）と重ねた成果とする ・地権者等の都合により測量日を指定することがある ・UAVを用いた公共測量マニュアル（案）（平成29年3月改正）国土交通省国土地理院を準用するものとする。 ・公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準（案）（平成28年3月）国土交通省国土地理院を準用するものとする。				
路線測量	縦断測量			1/100	
	横断測量	20m	平均40m	1/100	
現地測量	現地測量			1/250	

### 10-2(土地への立入り等)

- 1) 測量業務を実施する場合、作業班の内1人は必ず自己の身分証明書を携帯して業務にあたるものとする。
- 2) 身分証明書は、土地等の所有者、その他関係人等からの請求があったときは、これを提示するものとする。
- 3) 身分証明書の内容については委託契約に基づく業務を行うものであることの証明とし、別に定める身分証明書に基づき、発注者が交付するものとする。
- 4) 身分証明書の発行対象者は原則として、主任技術者とする。ただし、作業班の編成等に関連して別途必要となる場合は、契約後速やかに、その適任者を届け出て交付を受けるものとする。
- 5) 受注者は業務が完了した場合又は解除された時等、身分証明書が不要となったときは、遅延なく発注者に返却するものとする。
- 6) 強制立ち入り等で関係法令に基づく身分証明書については別途とする。
- 7) 業務の実施に伴う植物の伐採、かき、さく等の除去又は、土地若しくは工作物の一時使用により生じる損失のうち、下記以外のものについては、受注者の負担とする。

場 所	損 失 物 件 等		備 考
	損失の内容	相手方等	
該当なし			

## 第11条 検査

### 1) 測量機器の検定

本業務に使用する測量機器については、「規程」に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受けたものであることとし、同機関の発行する検定証明書を成果品に添付して提出するものとする。

### 2) 成果品の検定

本業務の成果品のうち下表に定めるものについては、「規程」に定める検定に関する技術を有する第三者機関の検定を受け、同機関の発行する検定証明書を成果品に添付して提出するものとする。

測量の種類	検定数量	摘 要
現地測量（地図情報レベル250）	0.070km <sup>2</sup>	Bランク

## 第12条 その他特記事項

- 1) 測量業務期間中現道上で交通危害の恐れがある場合は、有能な保安要員、保安施設を設置し、現道交通の安全確保に努めなければならない。
- 2) 成果品納入後であっても成果品に誤りがある場合は、直ちに訂正するものとする。